

第35期 報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

ローランド株式会社

証券コード 7944



創造の喜びを世界にひろめよう
BIGGESTよりBESTになろう
共感を呼ぶ企業にしよう

ローランド独自の企業活動の根底にある精神は、上記3つのスローガンに集約されます。これこそ当社の企業としての意志であり、無限の可能性を秘めた音創りの明日に向かって、果てしなく広がる、大きな夢の原動力にほかなりません。これからのローランドにどうぞご期待ください。

Contents

株主のみなさまへ 02

トップインタビュー 03

マルチブランド 06

新製品のご紹介 07

トピックス 09

営業の概況（連結）..... 11

連結財務諸表（要旨）..... 13

単独財務諸表（要旨）..... 15

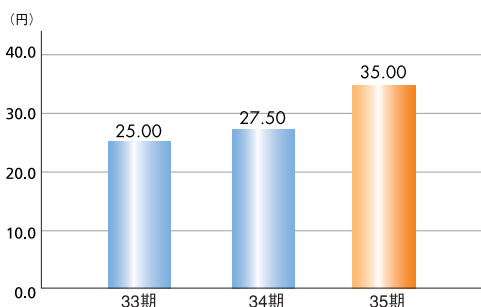
会社の概況 17

株式の状況 18

財務ハイライト（連結）

	（単位：百万円）	
	34期	35期
売上高	89,274	95,259
経常利益	9,004	10,455
当期純利益	3,208	3,701
総資産	81,738	93,116
※百万円未満切り捨て表示		
1株当たり純利益	124.65	147.40

1株当たり配当金の推移



株主のみなさまへ



取締役会長
檀 克義



取締役社長
田中 英一

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第35期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の事業概要について、ご報告申し上げます。

当期の業績につきましては、電子楽器事業では、電子ドラムおよびギター関連機器が好調に推移し、コンピュータ周辺機器事業においても、業務用大型カラープリンターおよび低溶剤系インクが好調に推移した結果、連結、単独決算ともに、前期と比較して増収、増益となりました。配当金につきましては、1株につき20円（中間配当金を含めて年間配当金は1株につき前期比7円50銭増配の35円）とさせていただきます。

「創造の喜びを世界にひろめよう」-このスローガンのもとに、ローランド・グループは着実に事業領域を広げ、ビデオ編集機を中心とした映像分野にも注力しています。イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる、これが我々のチャレンジです。

質的な豊かさが求められるようになった今日の社会において、「創造」のフィールドはより多様化、個性化し、我々が果たすべき役割はさらに大きくひろがっていきます。この大きな変化に柔軟に対応し、多くの世界初、日本初の製品を生み出してきた技術力と、グローバルな事業体制をベースに、ローランドは新たな成長を目指してまいります。また、「創造」という文化を担う一企業として、常にその社会的責任を強く認識し、全てのステークホルダーにとって「共感を呼ぶ企業」となるよう、「BEST」を尽くしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



取締役社長
田中英一

トップインタビュー

Q 2005年4月に社長に就任されて今年で3年目となりました。経営を行う上で指針とされてきたことをお聞かせ下さい。

A Change & Focus

企業が継続的に発展するためには、市場の変化を先取りして、事業内容の組み換えを積極的に進めていく経営が不可欠です。

私は、社長就任以降、一貫して経営のテーマとして『Change & Focus』を掲げてきました。将来を見据えて変革を行い、コアビジネスに集中する。これが『Change & Focus』です。ローランドにとってのコアビジネスは、シンセサイザー、電子ピアノ、オルガン、ドラム、アンプ、レコーダー等の楽器分野です。10年先、20年先も楽器として残っている分野に注力していきます。「楽器は成熟産業」とよく言われますが、ローランドの独創的な最先端技術で楽器の可能性は大きくひろがり、そこにコンテンツが加わることで、マーケットはさらにひろがります。今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、電子楽器市場で30%以上のシェアを目指します。

Q 今後の成長戦略を支える上で重要となる商品開発の方針についてお教え下さい。

A REALTIME 301 PROJECT

経済と情報のグローバル化が進む中で、お客様の価値観

も多様化してきています。10年前であれば商品を選ぶ基準は、機能や価格など数値で比較できるものでしたが、好みやセンスにこだわり、「自分らしさ」など



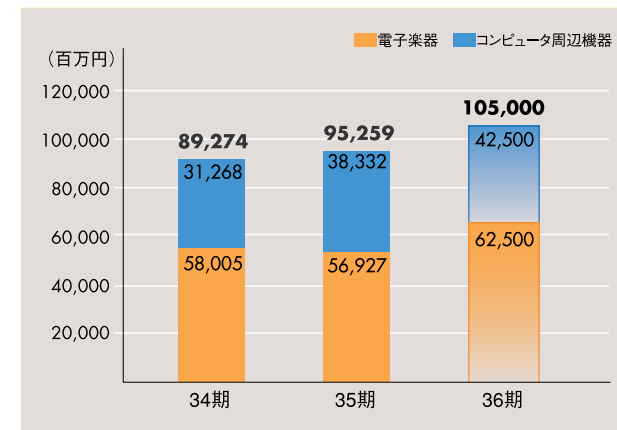
個性にあった感覚的な要素が大きくなってきています。このようにお客様のニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足を高めていくためには、お客様の視点でより柔軟で迅速な対応が必要となってきます。

ローランドでは、創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。その核となる活動が、各製品分野で業界No.1の開発と市場価値30%アップを目指す『REALTIME 301 PROJECT』です。世界各国のグループ会社を通じて、情報をリアルタイムに収集し、世界の音楽マーケットの動向を把握して、新たな提案型製品の開発を追及しています。

Q 36期(2008年3月期)の見通しについてお聞かせ下さい。

A 連結売上高1,050億円

電子楽器事業で62,500百万円(前期比9.8%増)、コンピュータ周辺機器事業(前期比10.9%増)で42,500百万円、連結で105,000百万円(前期比10.2%増)の売上高を予定しています。



[電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、お客様のニーズに対応した商品開発に注力し、新製品の市場投入を継続していきます。シンセサイザーでは、楽器固有の“演奏表現”を実現する世界初の音源技術、APシンセシス(Articulative Phrase Synthesis)を搭載したフラッグシップモデルの『V-Synth GT』を発売します。



TOP INTERVIEW

電子ドラムでは、簡単な操作で手軽にドラム演奏が楽しめるエントリーモデルの『HD-1』を発売する等、Vドラムのラインナップを拡充し、ドラム人口を増やしていきたいと思います。



また、電子ピアノでは、グランドピアノの音とタッチを徹底的に追及した音源と鍵盤を採用したHPシリーズの新製品が市場の高い評価をいただきました。これにより、一層のシェア拡大を図ります。

そして、国内において積極的に進めています「Roland Planet (ローランド・プラネット)」、「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」のインショップ展開をさらに

拡大するとともに、海外にも展開し、新しいコンテンツ提案と幅広い需要層に向けた製品訴求を行ってまいります。

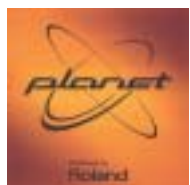
[コンピュータ周辺機器事業]

既存市場において、大手をはじめとする競合他社の参入による競争の激化が予想されますが、ローランド ディー、ジー、製品の市場優位性を確固たるものとすべく、販売基盤とサービス体制の強化をはかるとともに、顧客ニーズに迅速に対応するため、新製品の開発期間の短縮、開発プロセスの改革に取り組みます。

Q 株主の皆さんへの利益還元策について教えてください。

A 連結配当性向20%以上、1株あたり20円以上

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主の皆さんへの利益還元を積極的にすすめていくことを基本方針としています。単独での配当性向30%以上もしくは1株あたり20円以上とする従来の目標に加え、当期からは、連結での配当性向20%以上を新たな目標とします。



Roland Foresta

TOP INTERVIEW

マルチブランド

世界の音楽家に愛され、信頼されている電子機器の総合ブランド

Roland

世界の音楽シーンをリードするローランド。プロ・ミュージシャンの愛機として、シンセサイザーや電子ドラム、レコーディング機器は、ステージやスタジオで活躍しています。またデジタルピアノや電子オルガンは、デジタルならではの多彩な機能を活用して、ご家庭や音楽教室で愛用されています。



自由に創りだす喜びをお届けする、音と映像の編集機器ブランド

EDIROL by Roland

コンピュータ・ミュージック、ビデオ編集機器を中心に展開する『エディロール』。高品位なサウンドの音楽制作や、音と映像の編集を、多彩な製品ラインナップでサポートしています。



伝統の技と先進技術が融合した、クラシック・オルガンのブランド

RODGERS

最新のデジタル技術によって、豊かなパイプオルガン・サウンド、ハーモニー、大聖堂さながらの響きを再現した、本格クラシック・オルガンのブランド『ロジャース』。全国のホテルや世界各国の教会、音楽ホールなどで採用されています。



エフェクター世界No.1のシェアを誇る、ギター関連機器ブランド

BOSS

エフェクター、デジタル・レコーダー、リズム・マシンなどのギター関連機器から、ギタリストの創造力を刺激する「音」をお届けしている『ボス』。世界中の有名ギター・プレイヤーや楽器ファンから、絶大な信頼と熱い支持を受けています。



音と映像のシステム・ソリューションにより空間を演出するブランド

RSS by Roland

イベントやコンサートPA、会議室や店舗等の音響機器をはじめ、公共施設、アミューズメント施設、商業施設などの「空間」を演出する業務用音響機器のブランド。EDIROLブランドで展開する映像機器とあわせた「音と映像のシステム・ソリューション」を提案します。



柔軟な発想で新市場を確立、コンピュータ周辺機器のブランド

Roland

デジタル技術の力で「イメージをカタチに」するブランド『ローランド ディー、ジー』。業務用大型カラープリンターや3次元入出力装置などから、さまざまなソリューション提案を行っています。



HP207 / HP205 / HP203

グランドピアノの音とタッチを徹底的に追及した新音源と新鍵盤を採用

世界の銘器と呼ばれるグランドピアノの88鍵すべてを、一鍵一鍵サンプリングすることで鍵盤ひとつひとつの鳴りや響きの違いまでも忠実に再現する88鍵ステレオ・マルチサンプリング・ピアノ音源を搭載。さらにHP207とHP205の白鍵には象牙の、黒鍵には黒檀の手ざわりと見た目を再現した新鍵盤を採用しました。マホガニー調、ライトチェリー調に加え、HP207とHP205には、新色のサテンブラックを加え、お客様の選択の幅を拡大。もちろん、メトロノームや録音機能などのデジタルならではの豊富なレッスン支援機能を備え、自然で心地よいタッチとみずみずしいピアノ音でピアノ演奏を心ゆくまでお楽しみいただけます。



HP207
マホガニー調仕上げ

HP205
サテンブラック仕上げ

HP203
ライトチェリー調仕上げ

Digital Piano
Roland

FP-7 / FP-4 Digital Piano

Roland

お部屋のインテリアに溶け込むコンパクトなスタイリッシュ・ピアノ

スタイリッシュなデザインに磨きをかけ、フル・リニューアルされたFPシリーズ。88鍵ステレオ・マルチサンプリング・ピアノ音源と新鍵盤を搭載し、ピアノとしての基本性能を大幅にアップさせました。FP-7はシックなブラック、FP-4はブラックとホワイトの2カラー・バリエーション。特にFP-4に採用されたキュートな「ホワイト」はセレクト・ショップ・ブランドで統一したシンプルなお部屋にも、ベスト・マッチです。持ち運びできる手軽さと、置き場所を選ばないコンパクト・ピアノとして、お部屋からストリート・ライブまでいつでもどこでも、いい音といいタッチで演奏が気軽に楽しめます。



FP-7

FP-4

V-Synth GT

これまでにない独創的なサウンドを生み出すシンセサイザー

V-Synth GTは、ローランド独自の新技术「AP-Synthesis」を新たに搭載することにより、新次元の演奏表現を可能にしたローランド・シンセサイザーのフラッグシップモデルです。VariPhrase技術による斬新な音づくりで、唯一無二のシンセ・サウンドを生み出し、世界中のアーティストのイマジネーションを触発してきたV-Synth。そのV-Synthに、新技术を搭載したV-Synth GTは、格段にパワフルな音づくりと、かつてない演奏表現を獲得し、V-Synthシリーズの新しい世代を切り拓きます。

Synthesizer

Roland



FBM-1 / FDR-1

米国フェンダー社よりライセンスを受けたBOSSの新コンセプト・ペダル

BOSSの新ラインナップ「レジェンド・シリーズ」として発売されたFBM-1は、現在もビンテージ・アンプとして世界中のギタリストに支持を得ている、太くて透明感のある米国フェンダー社59年製ベースマンのサウンドをローランド独自の技術「COSMテクノロジー」によって忠実にモデリングで再現しています。同様にFDR-1は米国フェンダー社65年製デラックス・リバーブのサウンドをCOSM技術によって、スプリング・リバーブやビブラートにいたるまでリアルにモデリング。小型チューブアンプ特有の心地よいドライブ感を得られます。



M-16DX

EDIROLブランドが提案する新コンセプトのオーディオ・ミキサー

EDIROL Mシリーズ・ミキサーは、ローランドのデジタル・テクノロジーを凝縮したオーディオ・ミキサー・シリーズです。高音質なデジタル・プロセッシングに対応しながらも、アナログ・ミキサー感覚のシンプルな操作が可能。デジタルならではの新機能と、高品位なエフェクト機能を装備した、新しいコンセプトのデジタル・ミキサーです。

Audio Mixer

EDIROL
by Roland



ローランド、米国フェンダー社とともに
アライアンス商品を発表

ローランドはギター・メーカーの大手である米国フェンダー社とアライアンスを結び、相互に技術提供しあった商品群を、2007年1月、世界最大の楽器発表の場であるウィンター・ナム・ショウにて同時発表、業界最大のニュースとして賞賛されました。ローランドのボス・ブランドからは、フェンダー社の人気あるギター・アンプの名機 '59年製ベースマンと'65年製デラックス・リバーブの音を、最先端デジタル技術で忠実に再現したレジェンド・シリーズ・ペダル2機種 FBM-1, FDR-1 を発表。フェンダー社からは、ローランドの最先端技術を使い、1本のギターから様々な種類のギターの音色が出せるVG-Stratocasterを発表しました。

ローランド・フォレスタ、ローランド・プラネット
続々と店舗オープン

お客様とローランド製品をダイレクトにつなぐ新提案のショップ「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」と「Roland Planet (ローランド・プラネット)」。展示品すべてが試奏可能、提携得意様の店頭にて、専門スタッフが製品を紹介する専用ゾーンです。ローランドのデジタルピアノ探しに欠かせないローランド・フォレスタは、2006年8月より全国展開をスタートし、短期間で36店舗展開を実現(2007年3月現在)。最新のラインナップをご提供し、ファミリー層の方々に満足のいくピアノ選びをサポートしています。1号店オープンから3年目を迎えたローランド・プラネットは、シンセサイザー/電子ドラムなどセレクトされた電子楽器を提供し、お客様のより専門的なニーズに対応。現在全国12店舗(2007年3月現在)で、幅広い支持をいただいています。



ローランドRMS音楽教室コース拡充

コース体系を「Mastership」「Education」「Enjoy」の3つのカテゴリーに分け、小さなお子様から大人の方まで幅広く楽しめる豊富なコースラインナップをご用意しました。お子様向けには、2歳からピアノやオルガンの演奏をスタートできる「アトリエランド」を新たに導入。また上級者向けとして、2007年4月から英国王立音楽院検定を軸として英才教育を施す「ABRSMピアノマスターコース」を開講しました。魅力あふれるコース展開にご期待ください。

業務用映像・音響機器の推進に
ローランド エスジー株式会社

業務用映像・音響機器ブランド EDIROL と RSS とをさらに強固に推進するため、2007年4月1日付けで子会社ローランド・イーディーに機構改革を行い、商号もローランド・エスジー株式会社と変えました。同社は、業務用映像・音響機器の開発・製造にフォーカス。その商品群の中には、2006年ローマ法王スペイン訪問での演説時をはじめ世界各国で使用されているデジタル音響伝送システムなどが含まれます。



ローマ法王演説時に使用された、
Roland Digital Snake
S-4000シリーズ

本社工場に
太陽光発電システムを設置

ローランド本社工場は1999年1月に、楽器業界で初めて環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を取得して以来、「美しい地球との調和をめざして」を環境スローガンとして掲げ、グループを挙げて継続的に環境保全活動に取り組んでまいりました。

2006年7月、発電するときに廃棄物や騒音などを発生しない、さわめて環境に優しい発電素子である太陽光発電システムを本社工場に設置することにより、年間25トンのCO₂削減が可能になりました。私たちは今後も全てのステークホルダーにとって共感を呼ぶ企業となるよう、環境活動の継続・改善に努めてまいります。



営業の概況 (連結)

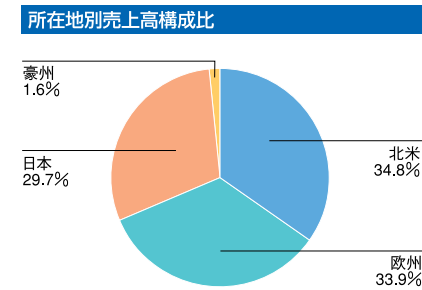
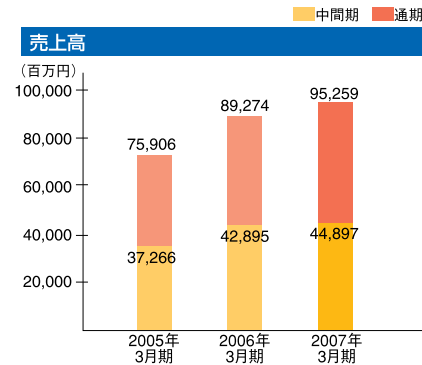
業績全体の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続き、緩やかに景気の回復が進みました。北米では、景気の減速が懸念され、足取りが鈍化しましたが、欧州では引き続き個人消費の拡大が続きました。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、商品ラインナップの拡充と、付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外関係会社を軸にした流通チャンネルの拡充に努め、マーケットへの浸透を進めてきました。これにより、前期に引き続き、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は95,259百万円（前期比6.7%増）、営業利益は9,842百万円（前期比17.5%増）、経常利益は10,455百万円（前期比16.1%増）、当期純利益は3,701百万円（前期比15.4%増）となりました。



	第33期 (2005年3月期)	第34期 (2006年3月期)	第35期 (2007年3月期)	
連結	売上高 (百万円)	75,906	89,274	95,259
	経常利益 (百万円)	7,337	9,004	10,455
	当期純利益 (百万円)	2,398	3,208	3,701
	1株当たり当期純利益 (円)	92.43	124.65	147.40
単独	売上高 (百万円)	32,504	33,457	37,062
	経常利益 (百万円)	2,631	3,080	3,970
	当期純利益 (百万円)	1,797	1,985	2,002
	1株当たり当期純利益 (円)	70.03	77.33	79.77

セグメント別営業の概況

電子楽器事業

「電子楽器」は、国内外において、前期に引き続き電子ドラムの普及価格帯のVドラムシリーズ、BOSSブランドのギター用エフェクターが好調に推移したことに加え、ギター用小型アンプのCUBEシリーズの新製品投入により販売が伸長したため、電子楽器全体で前期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品投入と、新しいインショップ展開「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」など積極的な営業活動により大きく伸長しました。北米および欧州では、電子ピアノが低価格帯の製品の影響を受け販売減となりましたが、家庭用電子楽器全体では国内の電子ピアノの好調により前期を上回りました。

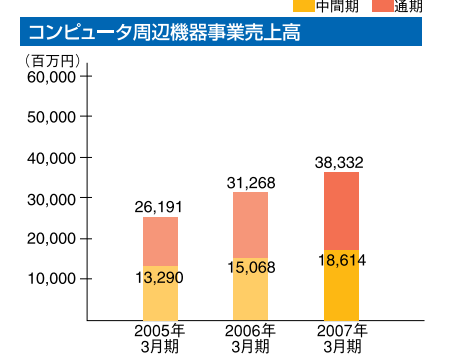
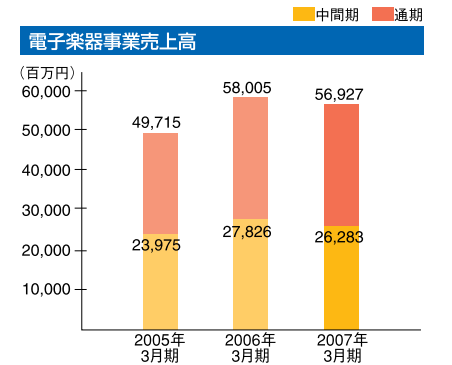
「音響機器」は、国内は、BOSSブランドの小型デジタル・レコーダー新製品MICRO BRの販売が好調に推移しましたが、OEM音源ボードと遊戯機器用音源チップの売上が伸び悩みました。北米では、デジタル・レコーダーの高価格帯機種であるVSシリーズの販売が減少し、音響機器全体では前期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのレコーダーR-09の市場投入が販売に大きく貢献しましたが、前期の当セグメントに連結計上したAllans Music Group Unit Trustが、前期中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡したことにより、同社を連結除外したため、約3,100百万円の減収となり、前期を下回りました。なお、この連結除外による営業利益に与える影響は軽微です。

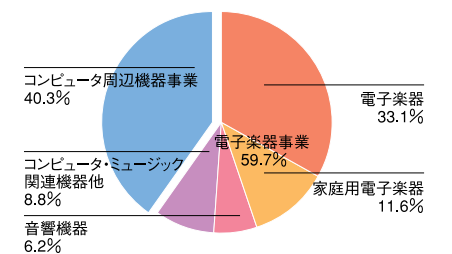
コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野では、低溶剤系インクジェットプリンターを中心に順調に売上を伸ばし、中でもスタンダード機種SP-540V/300Vに加え、プロ用機種XC-540が海外で好調に推移しました。さらに、前期に発売しました低溶剤系インク「エコソル・マックス」が当期に大容量タイプの追加販売もあり、サプライ商品も売上を伸ばしました。

また「3D」の分野では、切削機の上位機種のMDX-540/540Aを投入し、売上を伸ばしましたが、メタル・プリンターMETAZA（メタザ）が市場一巡により売上を減らし、僅かながら前期を下回りました。



事業セグメント別売上高構成比



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	62,522	53,556
現金及び預金	22,414	20,616
受取手形及び売掛金	12,970	11,311
たな卸資産	21,101	16,892
その他	6,481	5,325
貸倒引当金	△445	△588
固定資産	30,593	28,181
有形固定資産	17,830	17,638
建物及び構築物	7,811	8,159
工具器具備品	2,109	1,919
土地	6,531	6,673
その他	1,377	886
無形固定資産	1,806	1,434
投資その他の資産	10,957	9,108
投資有価証券	4,665	4,573
その他	6,375	4,569
貸倒引当金	△83	△34
資産合計	93,116	81,738

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	16,636	11,725
支払手形及び買掛金	5,567	4,477
短期借入金	1,580	953
その他	9,488	6,294
固定負債	3,147	2,573
負債合計	19,784	14,298
少数株主持分	—	13,915
資本の部		
資本金	—	9,274
資本剰余金	—	10,800
利益剰余金	—	34,479
土地再評価差額金	—	△1,498
その他有価証券評価差額金	—	807
為替換算調整勘定	—	341
自己株式	—	△680
資本合計	—	53,524
負債、少数株主持分及び資本合計	—	81,738
純資産の部		
株主資本	56,749	—
資本金	9,274	—
資本剰余金	10,800	—
利益剰余金	37,358	—
自己株式	△683	—
評価・換算差額等	637	—
少数株主持分	15,944	—
純資産合計	73,331	—
負債純資産合計	93,116	—

(注) 会計基準変更により、前期は「資本の部」を、当期は「純資産の部」を記載しています。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	95,259	89,274
売上原価	54,397	51,273
売上総利益	40,861	38,000
販売費及び一般管理費	31,019	29,626
営業利益	9,842	8,374
営業外収益	1,191	1,008
営業外費用	577	378
経常利益	10,455	9,004
特別利益	252	369
特別損失	393	303
税金等調整前当期純利益	10,315	9,070
法人税、住民税及び事業税	4,571	3,412
法人税等調整額	△741	203
少数株主利益	2,784	2,245
当期純利益	3,701	3,208

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,790	6,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,179	△4,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	232
現金及び現金同等物の増減額	2,263	△285
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	20,507
新規連結又は連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△265	193
現金及び現金同等物の期末残高	22,413	20,415

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株式資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	△680	53,874	807	△1,498	341	△349	13,915	67,439
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	△376	—	△376	—	—	—	—	—	△376
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△376	—	△376	—	—	—	—	—	△376
役員賞与(注)	—	—	△78	—	△78	—	—	—	—	—	△78
当期純利益	—	—	3,701	—	3,701	—	—	—	—	—	3,701
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	8	—	8	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△299	—	1,286	986	2,029	3,016
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,878	△3	2,875	△299	—	1,286	986	2,029	5,891
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	△683	56,749	508	△1,498	1,628	637	15,944	73,331

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

単独財務諸表(要旨)

単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,032	18,609
現金及び預金	7,477	8,456
受取手形及び売掛金	4,619	4,852
たな卸資産	3,514	2,969
その他	2,422	2,351
貸倒引当金	△0	△20
固定資産	31,102	29,004
有形固定資産	9,193	8,908
建物	3,662	3,764
工具器具備品	928	771
土地	3,957	3,957
その他	644	415
無形固定資産	559	280
投資その他の資産	21,350	19,816
投資有価証券	17,002	16,490
長期貸付金	2,253	1,196
その他	3,175	2,819
貸倒引当金	△1,081	△690
資産合計	49,135	47,613

(単位:百万円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,832	4,178
買掛金	1,755	1,974
賞与引当金及び役員賞与引当金	813	760
その他	2,262	1,444
固定負債	301	347
負債合計	5,133	4,526
資本の部		
資本金	—	9,274
資本剰余金	—	10,800
利益剰余金	—	24,402
利益準備金	—	847
任意積立金	—	21,613
当期末処分利益	—	1,941
土地再評価差額金	—	△1,498
その他有価証券評価差額金	—	789
自己株式	—	△680
資本合計	—	43,087
負債及び資本合計	—	47,613

純資産の部		
株主資本	44,999	—
資本金	9,274	—
資本剰余金	10,800	—
利益剰余金	25,607	—
自己株式	△683	—
評価・換算差額等	△998	—
その他有価証券評価差額金	500	—
土地再評価差額金	△1,498	—
純資産合計	44,001	—
負債純資産合計	49,135	—

(注) 会計基準変更により、前期は「資本の部」を、当期は「純資産の部」を記載しています。

単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	37,062	33,457
売上原価・販売費及び一般管理費	34,809	31,953
営業利益	2,252	1,504
営業外収益	1,723	1,588
営業外費用	6	12
経常利益	3,970	3,080
特別利益	42	45
特別損失	671	565
税引前当期純利益	3,340	2,560
法人税・住民税及び事業税	941	710
法人税等調整額	395	△136
当期純利益	2,002	1,985
前期繰越利益	—	353
中間配当額	—	313
土地再評価差額金取崩額	—	83
当期末処分利益	—	1,941

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
当期末処分利益	—	1,941
任意積立金取崩額	—	8
特別償却準備金取崩額	—	8
計	—	1,949
これを次のとおり処分いたしました。		
利益処分額	—	1,520
配当金	—	376
役員賞与金	—	(1株につき15円) 44
任意積立金	—	1,100
別途積立金	—	1,100
次期繰越利益	—	429

単独株主資本等変動計算書(要旨)

当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産評価増減額	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	19	49	21,544	1,941	24,402	△680	43,796	789	△1,498	△709	43,087
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△8	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,100	△1,100	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△376	△376	—	△376	—	—	—	△376
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	—	△376	△376	—	△376	—	—	—	△376
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△44	△44	—	△44	—	—	—	△44
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,002	2,002	—	2,002	—	—	—	2,002
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	0
特別償却準備金の取崩(当期)	—	—	—	—	—	△8	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△288	—	△288	△288
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△16	—	1,100	122	1,205	△3	1,202	△288	—	△288	913
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	2	49	22,644	2,063	25,607	△683	44,999	500	△1,498	△998	44,001

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

会社の概況

会社の概要

(2007年3月31日現在)

商号 ローランド株式会社 (Roland Corporation)
 設立 1972年4月18日
 資本金 9,274百万円
 主な事業内容 電子楽器、電子機器およびそのソフトウェアの製造
 販売並びに輸出入
 従業員数 730人

役員状況

(2007年6月22日現在)

取締役会長 (代表取締役) 檀 克 義
 取締役社長 (代表取締役) 田 中 英 一
 専務取締役 西 澤 一 朗
 常務取締役 近 藤 公 孝
 取締役 柳 瀬 和 也
 取締役 池 上 嘉 宏
 取締役 富 岡 昌 弘
 取締役 デニス・フォーリハン
 取締役 ジョン・ブース
 常勤監査役 河 合 保
 常勤監査役 上 野 博 司
 監査役 川 島 実
 監査役 前 川 三 喜 男
 特別顧問 梯 郁 太 郎
 会計監査人 監査法人トーマツ
 (注) 監査役 川島 実氏および前川 三喜男氏は、社外監査役です。

事業所

(2007年6月22日現在)

本社工場 静岡県浜松市北区細江町中川2036-1
 工場 都田工場、伊左地工場、松本工場
 研究所 浜松研究所
 試験センター 都田試験センター
 流通センター 浜松流通センター
 国内オフィス 札幌、東京、名古屋、大阪、福岡
 海外オフィス ロッテルダム
 音楽教室 ローランドRMS音楽教室直営センター
 北海道センター、首都圏センター渋谷、東海センター
 一佐鳴台、東海センター、関西センター京都、関西
 センター梅田、広島センター、福岡センター

グループ各社 (国内)

(2007年6月22日現在)

製造 ポス株式会社
 製造販売 ローランド エスジー株式会社
 製造販売 ローランド エンジニアリング株式会社
 製造販売 ローランド ディー・ジー、株式会社
 製造販売 アトリエビジョン株式会社

グループ各社 (海外)

(2007年6月22日現在)

販売 Roland Corporation U.S.
 Roland Systems Group U.S.
 Roland Canada Ltd.
 Roland Brasil Importação, Exportação Comércio, Representação e Serviços Ltda.
 Roland Corporation Australia Pty.,Ltd.
 Roland (U.K.)Ltd.
 Ediol Europe Ltd.
 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.
 Roland Central Europe n.v.
 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s
 Roland Iberia, S.L.
 Roland (Switzerland) AG
 Roland Italy S.p.A.
 Roland East Europe Ltd.
 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd.
 Roland Asia Pacific Sdn.Bhd.

製造 Rodgers Instruments LLC
 Roland Taiwan Electronic Music Corp.
 Roland Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.
 Roland Europe S.p.A.

物流 Roland (Shanghai) Logistics Co.,Ltd.

株式の概況

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	25,572,404株
自己株式数	462,789株
株主数	4,514名

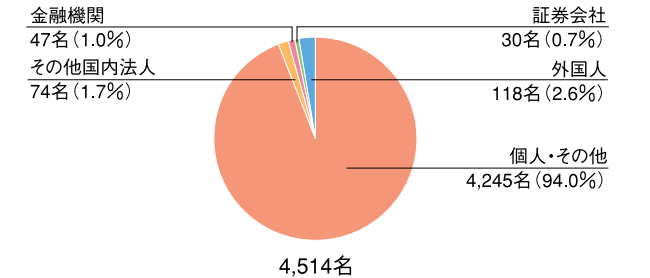
大株主

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
財団法人ローランド芸術文化振興財団	2,335	9.1
梯 郁太郎	1,507	5.9
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	1,328	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,294	5.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,111	4.3
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ 131800	1,103	4.3
バイオニア興産株式会社	800	3.1
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	787	3.1
ローランド社員持株会	655	2.6
株式会社りそな銀行	561	2.2

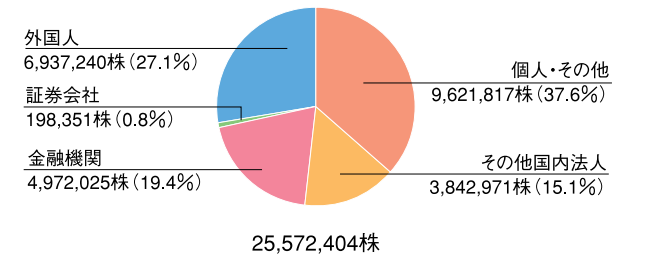
所有者別株主分布状況

(2007年3月31日現在)



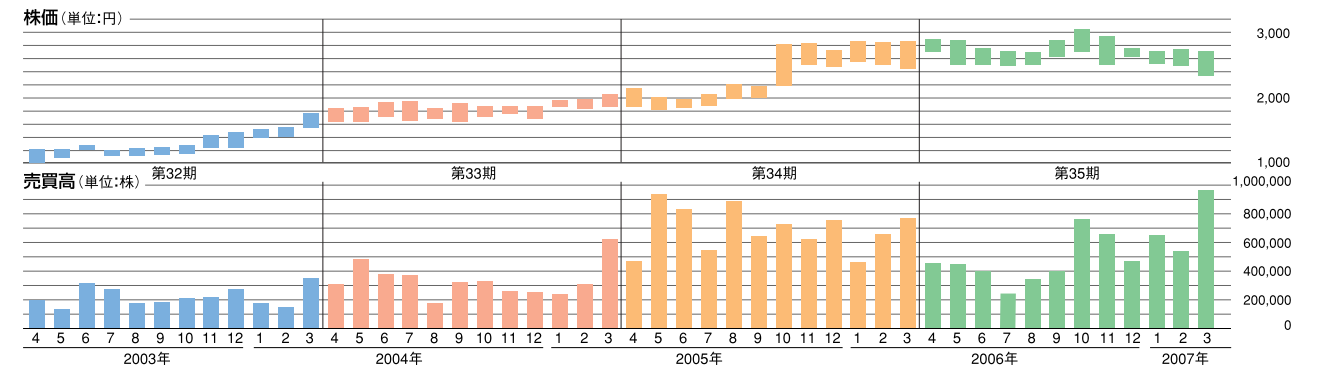
所有者別株式分布状況

(2007年3月31日現在)



株価及び売買高の推移

2003年4月～2007年3月



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス
 本社証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話0120-255-100
 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号および
 インターネットで24時間承っております。
 電話0120-351-465
 <http://www.daiko-sb.co.jp>
同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

配当金口座振込のおすすめ

配当金のお受取りは、口座振込が便利です。口座振込の場合は、支払開始日に自動的にご指定口座へ入金させていただきますので、受取り忘れといったこともなくなり安心です。口座振込による配当金のお受取りをご希望の場合は、当社株主名簿管理人（株式会社だいこう証券ビジネス）に「配当金振込指定書」をご請求ください。

単元未満株式買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買増制度を採用しております。この制度は、株主様が1単元（100株）に満たない株式を所有されている場合、1単元に不足する株式を売り渡すよう発行会社に請求し、1単元に買増することができる制度です。例えば、当社株式150株を所有されている場合、当社に50株の買増しをご請求いただき、所有株式を200株にすることができます。具体的なご請求手続きや代金の支払方法などにつきましては、当社株主名簿管理人（株式会社だいこう証券ビジネス）にお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、引き続きお手続きいただけますので、買取りをご希望される場合は、当社株主名簿管理人までお問い合わせください。



<http://www.roland.co.jp/>